



写真提供：モンサンクレール、マコジャパン

地方創生 事業プロデュース活動紹介(5)

素材を活かした無添加・濃縮フルーツソースの事業化(静岡)

特許庁委託事業 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28～30年度)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」を公的機関等の派遣先に常駐させ、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進します。「事業プロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、様々なネットワークを活用しながら事業創出環境活動を支援します。

平成28年10月を皮切りに3名の事業プロデューサーが埼玉、静岡、北九州の3拠点に派遣され、併走型の地域ビジネス促進活動を行っています。静岡では事業プロデューサーが静岡県産業振興財団に派遣され、静岡県と設立した「静岡県知的財産活用研究会」(以下、「研究会」)を通じて県内各金融機関※と連携しながら加盟企業の事業化を推進しています。

※「静岡県知的財産活用研究会」に加盟する金融機関：静岡銀行、清水銀行、スルガ銀行、静岡中央銀行、遠州信用金庫、浜松信用金庫、磐田信用金庫、掛川信用金庫、島田信用金庫、焼津信用金庫、静岡信用金庫、しずおか信用金庫、富士信用金庫、富士宮信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫

マコジャパン 事例:素材を活かした無添加・濃縮フルーツソースの事業化(静岡)

マコジャパンは地域特産の農産物を原料に、独自の乾燥装置(特許)を利用した「常温常圧濃縮」により無添加・濃縮フルーツソースを製造する会社です。かねてより事業プロデューサーが販売戦略の策定および販路開拓支援を続けてきました。この度、東京都自由が丘にある世界のトップパティシエ 辻口博啓氏のパティスリー「モンサンクレール」にて無添加・濃縮フルーツソースの採用が決定しました。

担当事業プロデューサー



増山 達也(派遣先:静岡県産業振興財団)

専門性・実績

- ✓ 地域金融機関における審査や営業、大手企業での銀行立ち上げ等の知見を活かし、地方でのビジネス開発に従事。特に静岡の知見と経験を豊富に有する会社経営者として全国に拠点を有する組織を経営し、地域でのビジネス開発や組織運営に強力な専門性を有する

企業情報



HPは[こちら](#)

マコジャパン株式会社(静岡県静岡市)

事業内容

- ✓ コア技術である「常温常圧濃縮」を駆使した無添加・濃縮フルーツソースを製造
- ✓ 素材本来の味・色・香りを最大限に引き出し、濃縮したフルーツソースが人気

所在地〒424-0911 静岡市清水区宮加三727-1

(TEL: 054-376-5214 / FAX: 054-376-5213)

マコジャパンのシーズ

- ▶ ヒートポンプを応用した新しい乾燥原理による乾燥装置(マコジャパンの兄弟会社、株式会社グリーンセイジユ(代表小鍋 彰久氏)が特許を保有(特許第3696224号))を活用し、風を当てて20℃程度の常温で乾燥させる「常温常圧濃縮」を実現
- ▶ 従来の乾燥装置では熱で酵素が破壊されるが、本装置では加える熱量を最小限に抑えることで、素材本来の味・色・香りを最大限引き出したフルーツソースの製造に成功した

▼ 乾燥装置のイメージ



写真提供: マコジャパン

事業化における課題

- ▶ 少人数で運営している企業であり、製造できるフルーツソースの量は自ずと少量生産にならざるを得ない
- ▶ 営業力にも限りがあるため、他のフルーツソースとの違いを訴求する戦略や機会を作り切れず、販売に苦戦していた

事業プロデューサーによる支援実施へ

事業プロデューサーのソリューション

- ▶ 研究会に所属しているしずおか信用金庫からマコジャパンを紹介された事業プロデューサーが同社の課題をヒアリング
- ▶ 販売戦略では少量生産という希少性、素材本来の風味を残した他のフルーツソースには無い深い味わいを活かし、市場に訴求するため発信力の強い有名シェフとのコラボレーションによる販売拡大戦略を立案
- ▶ 事業プロデューサーのネットワークを最大限活用し、世界のトップパティシエ 辻口博啓氏に試食・試飲いただき、フルーツソースの味・色・香りについて高評価を得て、静岡県内・県外にも販売活動を展開
 - ⇒ 辻口氏のパティスリー「モンサンクレール」をはじめ、静岡県内でかき氷の移動販売を営む「水屋bebe」、静岡市用宗のジェラート店「LA PALETTE(ラパレット)」、東海地区の有名イタリアンなど複数の店舗で採用が決定、スイーツからドリンク、ドレッシングまで幅広い用途で活用されている

今後の事業展開

- ▶ 現在は加糖して製造しているが、今後は加糖を一切せず濃縮が非常に難しい「コンサントレ」の製造に挑戦し、イタリアンやフレンチ、パティスリーなどあらゆるジャンルへのフルーツソース採用を働きかけていく
- ▶ 「コンサントレ」の海外展開も見据え、新規設備投資やその資金調達についても支援していく

▼ 自由が丘「モンサンクレール」



写真提供: モンサンクレール

▼ かき氷(甘夏みかん)

▼ 富士山かき氷(甘夏)



写真提供: モンサンクレール

写真提供: 水屋bebe

マコジャパン 代表取締役 小鍋様からのコメント



代表取締役
小鍋彰久様

増山様、このたびは技術的優位性を最大限に評価していただけるトッププロの方々をご紹介いただきありがとうございました。さらにエッジの効いた商品を開発する予定ですので、引き続きご支援いただければ幸いです。

それぞれのフルーツが持つ素材本来の酸味・甘味・苦味などの特徴がそのまま生かされています。際立った香りがフレッシュさを感じさせてくれる今までにないフルーツソースです。(辻口博啓氏)

この度はモンサンクレールでのご採用おめでとうございます。辻口氏とは、以前より事業をご一緒させていただいておりました。今回、このような機会をいただき大変感謝しております。引き続きよろしくお願ひ致します。(増山事業プロデューサー)

有限責任監査法人トーマツ

パブリックセクターアドバイザー

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業 事務局

片桐 豪志

有限責任監査法人トーマツ 静岡事務所

高地 耕平

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または "Deloitte Global") はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論を導く可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited